事業番号 62

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	両立支援に関する雇用管理改善事業	担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年・未定	担当課室	職業家庭両立課	職業家庭両立課長 成田　裕紀
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-3-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号 育児・介護休業法	関係する計画、通知等	・「新成長戦略」（平成22年6月18日閣議決定） ・「子ども・子育てビジョン」（平成22年1月29日閣議決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	仕事と家庭の両立を『実現化』するため、法制度の内容が規定化されるだけでなく、仕事と家庭の両立に係る制度が、より利用しやすい職場環境を企業が整備することを目的とする。
事業概要（5行程度以内。別添可）	・短時間勤務者や育児休業取得者等に関する処遇等について、先進企業の取組のベストプラクティスを収集し、雇用管理のノウハウを抽出・普及を行うとともに、両立支援アドバイザーによる賃金等の処遇や代替要員の配置等の雇用管理改善に向けたアドバイス等を行う。 ・また、これまで一元化されていなかった両立支援に関するウェブサイトを整理・統合し、両立支援総合サイトを構築する。
実施方法	■直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算				291	511
	補正予算					
	繰越し等					
	計				291	511
執行額						
執行率（%）						

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
両立支援アドバイザーの訪問企業のうち、現状よりも両立支援制度を利用しやすい職場づくりに取り組む意向を示した事業所数80%以上	成果実績	%	－	－	－	80
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
両立支援アドバイザーの行った両立支援制度等にかかる助言数	活動実績（当初見込み）	件	－	－	－ （　）	－ （2500）

単位当たりコスト	－　（円／　）	算出根拠	－

平成23・24年度予算内訳

費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	160	369	新規指導員の設置による増
職員旅費	3	3	
委員等旅費	20	23	
庁費	42	57	
仕事と家庭両立支援事業等委託費	66	59	
計	291	511	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の成果目標が立てられ、実際に執行されている事業の内容が、過去の事業仕分けの結果や横断的な見直し基準等を踏まえたものとなっている		

予算監視・効率化チームの所見	
	企業における両立環境の整備を支援し、仕事と家庭の両立を実現化するための各事業を効率的に行うための経費であり、必要性及び執行の観点から予算規模を維持すべきである。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）